

## 第9章 社会連携・社会貢献

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

#### 評価の視点

○大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

本学は、大分県と同別府市との大型公私協力による大学設置であるという基本的性格から、開学前から「地域との連携」を基本目標の一つに掲げ、地域貢献に関する基本的指針を「APUからの提案」として1999年6月に公表し、別府市民を初めとする県内関係者を中心に広く配布した。その中で、以下の3つの大きな柱を掲げた。

- ① アジア太平洋時代の人材養成機関として、次代の国際社会を担う「ひと（人）づくり」
- ② 学術・文化・観光・産業が世界に輝く「まち（都市）づくり」
- ③ 大学と学生が大分、別府と世界をつなぐ「えん（縁・ネットワーク）づくり」

その後、開学20年を節目とし、次の10年、本学が世界と地域に対してさらに貢献すべき役割や責務について、「APU2030」の中に反映させている（資料1-9）。

#### <APU2030 ビジョン>

この多文化が共生する国際社会には多様な価値観が存在し、対立や摩擦が否応なく生じる。異なる文化と価値観の違いを認めて理解し合い、自由で平和な世界を築く「世界市民」を育成する。これが、APUの目指す「自由・平和・ヒューマニティ」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」という理念の核心である。

APUで学んだ一人一人が、自由と平和を追求する人間として、人間の尊厳に対する畏敬の念を抱き、世界で、日本で、それぞれの住む地域や立場で、他者のために、社会のために行動することにより、世界が変わる。

APUで育つ「世界を変える」人とは

- ・他者と協働し、対話を軸に対立を乗り越え、社会に影響を与えることができる。
- ・異なる文化との衝突や遭遇したことのない困難への耐性がある。
- ・多様な視点やアイデアから、新しい価値を創造することができる。
- ・自分自身のゴールを描き、生涯学び成長し続けることができる。

「世界を変える」人を育てるためにAPUは

- ・比類ない多国籍・多文化環境を活かして、世界市民として成長するための学習や活動の機会及び生活環境を提供し、世界に誇るグローバル・ラーニング・コミュニティを創成する。
- ・教育・研究の質を絶え間なく向上させ、世界で通用する新たなグローバル・ラーニング

の価値を創造する。  
・APU の財産である世界中の卒業生や地域社会のステークホルダーとのつながりを深化させ、教育活動や大学運営で協働する。

**点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。**

評価の視点

- 学外組織との適切な連携体制
- 社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進
- 地域交流、国際交流事業への参加

<国際連携・国際貢献>

本学では開学時より国際協力を通じた国際貢献・国際連携に重点を置いている。その一環として、2010年に独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携協定を締結、JICAから国際協力事業を受託し、本学の研究成果を社会へ還元してきた。

「技術協力」としての「研修員受け入れ（国・課題別研修）」により、年間7～10件程度の短期研修員を受け入れてきた。2006年度の受け入れ開始以来、2017年度末までに計65回の研修を実施、78ヵ国延べ793名の短期研修員が本学での研修を修了した（資料3-11）。大分県は「一村一品運動」（各市町村がそれぞれひとつの特産品を育てることにより、地域の活性化を図る）や「オンパク」（分散・体験型見本市）の発祥の地でもあるため、地元の企業や団体と連携しながら、地域開発をテーマに、研修員が出身国・地域の地域開発の手法を体験的・主体的に学修する研修メニューを企画・実施し、好評を得てきた。

しかしながら、JICA研修を担当してきた教員の退職およびJICAの研修事業の見直しなどから、研修事業の受け入れは2017年度で一旦終了する。2018年度以降についてはJICA事業に限らず、国際貢献につながる研修事業の新規開拓を検討している（資料9-1）。

<地域貢献>

大分市から委託を受けて、RCAPS附属研究センターである国際経営学部の教員を主なメンバーとするアジア太平洋イノベーションマネジメントセンター（AP-IMAC）が「技術経営（MOT）入門講座」を2006年度～2015年度、2016年からAPU次世代事業構想センター（APU-NEXT）が「グローバルニッチトップ」をテーマに主に一般市民向けの講座として2006年度以来毎年開講している（資料9-2）。また、AP-IMACは、日本学術振興会からの委託による「ひらめき☆ときめきサイエンス」を実施し、研究成果を地元高校生の教育にも還元した（資料9-3）。

2014年から2016年度にかけて、大分県の委託事業として「留学生 OITA 魅力海外発信事業」を実施した（資料9-4）。これは、海外での大分県の認知度向上を目的に、アジア各国

向け CM を制作するものであった。制作作業は、本学ならびに本学学生が主体で進められた。技術面では、(株)テレビ大分（2015年に相互連携協定を締結）（資料 9-5）の協力を得た。大分県の認知・評判が県民のみならず各国に広まり、また本学学生の企画力、実践力、就業力の向上につながる取り組みとなった。

また、国内外でエンタテインメント事業を展開する吉本興業（株）との間でも、地域社会に貢献できるグローバル人材の育成や地域社会の発展に向けて共同で取り組んでいくことを目指して、沖縄国際映画祭での地域発信型映画の共同制作を皮切りに事業を展開し、2016年には連携協力協定を締結した（資料 9-6）。

#### <産業界および国内外の研究者等との連携>

本学ではアジア太平洋地域の未来創造に貢献するグローバルリーダーの育成という使命を掲げ、国内外の学術、政財界等のリーダーや指導者とのネットワークを築いてきた。そうしたネットワークの根幹を支えるのが「アドバイザー・コミッティ（以下：AC）」制度である。1996年に、本学の理念とミッションに賛同する75名の政財官学各々の分野でのリーダーがAC委員に就任し、2017年4月1日時点では、275名がAC委員に就任、本学の教学の充実と発展に向けてさまざまな形で貢献いただいている（資料 9-7）。

本学とAC企業との主な連携としては、APUの教学の充実と発展に向けた講演会・講座等の取り組み、就職斡旋等のご協力となっている。また各国のAC大使館には、入学者や在校生が安心して入学、在籍してもらうために質問があれに対応していただき就学援助の協力を頂いている。さらに、本学の教育研究面での支援をいただく組織として、アカデミック・アドバイザー制度を設け、国内外の著名な研究者・教育関係者である50名の方に就任していただき、特別講義や講演会等を開催している。

本学で毎年実施しているアジア太平洋カンファレンスは2016年度には参加者約500名を数えるまでになり、国内において英語で実施される人文社会系の学会としては最大規模となった。国内外から研究者が集まり、本学教員がネットワークを広げる良い機会となっており、論文共同執筆につながる成果も出ている（資料 9-8）。

#### <地域社会との連携>

本学は、大分県、別府市、また、地域住民から多大な支援を受けて開学した経緯を踏まえて、地域社会との連携・交流事業を積極的に展開している。これまで本学は、大分県下19のすべての自治体と協定を結んできたが、海外からの外国人観光客の受け入れが増加傾向にあることから、県外の要請に答える形で、長野県飯田市、宮城県気仙沼市、福岡県福岡市を含めた計22市町村と友好交流協定を締結し、積極的に交流事業を展開している（資料 9-9、資料 9-10、資料 9-11）。

とくに県内の自治体との間では、イベントや各種事業への学生派遣のほか、後述の国際交流事業での学生派遣や児童・生徒の受入れが主となっている。また、県外の自治体との連携

については、長野県飯田市には毎年フィールド・スタディに十数名の学生を送り出し、現地調査と政策提言を行う取り組みを10年以上継続しているほか、気仙沼市には複数の企業に学生をインターシップ生として派遣し、被災地の現状を学びながら就労体験に基づく提案を行っているなど、ユニークな取り組みを展開している。

2017年度には、大分県が行う世界温泉地サミット（2018年5月）の一企画として、世界の温泉地の比較を行う事業を受託し、おんせん県おおいたと世界の有力な温泉地の比較研究を久保APS准教授を中心に進めている（資料9-12）。

#### <企業連携>

本学では、2010年度から、グローバル企業向けの短期（2～4カ月）研修プログラム、および短期研修カスタマイズプログラムである「Global Competency Enhancement Program (GCEP)」を展開している（資料9-13）。GCEPは、グローバル化するビジネス環境に適応できる人材を育てたいとの企業の要請に応えるものであり、本学の多国籍な学生とのディスカッション、多彩な教員による講義の受講、国際学生が多数入居する国際教育寮での生活等を通して、言語運用能力を育成し、多文化理解・適応・交渉力を養うものである。受け入れ実績は、2011年度から2017年度4月までで、合計35社190名となっている。2016年には三和種類（株）との中国語講座を実施し、研修生1名を受け入れた（資料9-14）。

また海外各拠点で勤務する外国籍従業員を対象に、日本語研修プログラム「Japanese Language Educational Program (J-LEP)」を2013年度から新たに展開している（資料9-13）。海外支店従業員の日本語レベルを高め、日本関連企業等の顧客対応力を強化することを目的としている。2013年度から2017年度において、三菱東京UFJ銀行のアジア地域の各支店の従業員31名を受け入れた。

ムスリム研究センター（RCMA）では2015年度から5回の「RCMA特別講座」を大分市内等で実施し、ハラルに関する取り組み事例などを紹介することで、地域の事業経営者等に喜ばれた。さらに同センターが支援する形で、大分県内の醤油・味噌トップメーカーであるフンドーキン醤油(株)と(株)インスパイアと2017年度に協定を締結し、ハラル醤油の共同開発事業に取り組んでいる（資料9-15）。

#### <国際交流事業>

2017年度の地域交流の受入件数は67件、参加学生数は延べ407名、実人数は260名となっている。自然災害の影響などにより受入件数、参加学生数は過去と比較して若干減少はみられるものの、18件の新規交流の申し込みもあり、また、日出町、杵築市、佐伯市など特定の市町村が年間複数件の交流を実施しているケースも見られる（資料7-7）。

点検・評価項目③：社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

自治体や企業と協定締結については、今までの取り組み状況や本学、自治体のメリットを精査したうえで、締結すべきかどうかを判断し、地域や学生に意義がある協定締結を進めている。

Global Competency Enhancement Program (GCEP) においては、研修の成果として、英語運用能力や異文化理解・適応能力の伸びを TOEIC および IDI(International Development Inventory 異文化感受性発達の速度を測るテスト)にて測定している。とりわけ TOEIC(Speaking&Writing)、TOEIC(Reading&Listening)に関しては、TOEIC 運営事務局からも非常に伸び率が高いと評価されている。2016 年度までは研修前後の異文化適応能力の伸びを測るために、IDI においては、異文化感受性の伸び、および行動適応のスコアによって測定を行ってきた。

学生と地域の交流に関わっては、スチューデント・オフィス業務会議、学生委員会にて振りかえり、実態については、STUDENT ACTIVITIES GUIDE に掲載している（資料 7-7）。

## (2) 長所・特色

<地域社会、国際社会、産業界等との連携・協力を強く意識した教育研究活動、大学運営>  
開学前から地域社会・国際社会、産業界等とのネットワークを重視し、大分県をはじめとした地方自治体、企業とも連携協定を結び、幅広い社会連携・社会貢献事業を展開している。

<本学の特色を活かした企業向けプログラム>

GCEP は日英二言語教育システム、多文化共生キャンパス等の本学の特色を生かしたプログラムであり、かつ、「グローバル人材育成」という日本企業が直面する課題に対応できている。

<地域交流>

国際学生数が半数を占めるという大学の特徴を背景として、本学の大多数の社会連携、地域交流は、国際交流の観点を含んでいることが大きな特色と言える。社会、地域からの本学に対するニーズも国際交流を期待する部分が強く、この点において大きく貢献できている。

## (3) 問題点

GCEP は研修満足度が高いだけでなく、研修終了後に会社での行動変容がみられること

や、研修生がロールモデルとなっていること、海外赴任時に活躍されていることなどの成果といった高い評価を頂いている。また満足度の一方で、本学の多国籍な学生とのディスカッションや、英語開講授業履修体制についての改善を求める声も聞かれているため、今後のGCEPの安定的運用のために体制を見直すこととする。

大学は地域交流を通じて学生が学び、成長することを目的とするが、一方で活性化を目的とする地域の意識に差が生じるケースがある。お互いに効果が見られる交流のあり方について協議の必要がある。

#### (4) 全体のまとめ

<地域社会、国際社会、産業界等との連携・協力を強く意識した教育研究活動、大学運営>

本学の基本理念を踏まえつつ、既存の連携・協力事業、プログラムの効果を検証し、急速に変化する国内外の要請に応えるよう努める。

<本学の特長を活かした企業向けプログラム>

地方に立地する本学の学生にとっては、企業向けプログラムで来学する現役ビジネスパーソンとの交流は教育的意義が高い。言語科目の授業や、APハウス、キャリア企画といった正課外の企画においても、本学学生・院生と企業派遣学生との交流を推進している。

<地域交流>

APUは開学以来、地域、社会との連携や交流を重視している。地域連携の中で国際交流を展開できる本学の特徴を活かして、更に連携・交流を活性化させたい。